

6A-1-5

資本のためのインフレ退治を『赤旗』は推奨するのか

☆科学的社会主義の党の使命をわすれた『赤旗』

2023年4月12日と13日の記事への青山のコメント

〈目次〉

はじめに

I、山田博文氏の「IMF季刊誌を読む」を読む

- ・資本のためのインフレ退治を推奨する山田博文氏
- ・金融引締でインフレを退治する意味
- ・マルクスが『資本論』で教えていること
- ・正しいインフレの抑え方
- ・もう一度マルクスの言葉を聞いてみよう
- ・資本主義社会の中央銀行の独立性についての意味不明な文章
- ・「本来の姿勢」を示した1844年のイギリスの銀行立法の失敗
- ・新自由主義の実験場とされたニューヨーク市
 - 「ニューヨーク市の財政危機」の顛末
- ・マルクス経済学の視点とマルクス主義者
- ・日銀の大規模緩和はなぜ失敗したのか
 - 日銀の大規模緩和はなぜ失敗したのか。

II、杉本恒如さんのコラムを読む

- ・「評論家」の代表者のような杉本さんのコラム
- ・新自由主義思想は、あららさまに資本の利益を追求するための手段
- ・杉本恒如さんの本末(?) “転倒”
- ・社会変革の運動の環を捉える

科学的社会主義の党の使命をわすれた『赤旗』

はじめに

☆先日、青山がメールアドレスを公開している古くからの友人から、「本日4月12日の赤旗5面の記事、山田博文さんと杉本恒如さんのコラムについて、コメントはありますか。」とのメールが来たので、翌日それらの記事を読んだ。まず、杉本恒如さんのコラムというのは、後で詳しく「コメント」しますが、簡単に言うと、志位さんの主張のオーム返しで、悪の根源を「新自由主義」において資本主義的生産様式の社会の主役（真の悪）である資本の行動から読者の目をそらし、「政府」にその是正を求めるというものでした。そして、山田博文さんの「IMF季刊誌を読む」という特集を読んで、こんな文章が『赤旗』に載るのかと、啞然とさせられ、言いようのない絶望感に襲われました。

青山は、[ホームページ 6A-1-5](#) 『日銀人事』の中で明らかにすべきだったこと——このページをお読み頂いた方のなかで、青山が植田日銀新総裁に「期待している」ように誤解された方もいたようですが——で、植田新総裁なら多少まともな論戦ができそうなので、現在の日本経済の困難の真の原因を国民の前で明らかにすることによって、国民が現在の

経済のあり方を見直すための絶好の機会だったのに、「共産党」はその機会をみすみす捨ててしまったことを述べましたが、万が一、山田博文さんのような方の助言を受けて「共産党」の国会議員が植田さんと論争していたら、ぐうの音も出ずに完敗していたことでしょう。

なぜ「完敗」しなければならないのか。まずはじめに、山田博文さんの「IMF 季刊誌を読む」にみる「資本主義的生産様式の社会を維持するための中央銀行」への寄り添いぶりを見てみましょう。

1、山田博文氏の「IMF季刊誌を読む」を読む

資本のためのインフレ退治を推奨する山田博文氏

☆山田氏は、「IMF 季刊誌を読む」の「上」で、IMF の季刊誌に寄稿した白川元日銀総裁の「金融引き締めによってインフレを抑制」という「中央銀行の確固たるコミットメント」の必要性を訴えた文章を、「この指摘は重大です」と肯定的に評価し、白川氏の「中央銀行は現在、インフレと雇用のトレードオフに直面しており、その解消が非常に困難」との文章を引用して、「それは世界の中央銀行関係者や学者が直面している大問題でもあります」と述べています。

そして、「IMF 季刊誌を読む」の「下」で、山田氏は、「インフレを退治するには金利の引き上げなど、金融を引き締めなければなりません、金融を引き締めると、金融機関や企業の経営悪化を誘発し、場合によっては金融危機や経済不況を深刻化させます」と自論を述べます。金利の引き上げがなぜインフレを退治することになるのか、山田氏がどこまで理解しているかは不明ですが、山田氏は、「インフレを退治するには金利の引き上げなど、金融を引き締めなければなりません」と労働者階級の味方であるはずの「共産党」の機関紙の『赤旗』で断言するのです。

金融引締でインフレを退治する意味

☆2022年12月14日のFOMCの政策金利の利上げとその継続について、前ニューヨーク連銀総裁のダドリー氏はブルームバーグテレビジョンのインタビューで、「労働市場に十分なスラック（たるみ）をもたらし、2%のインフレ率と整合する形で賃金のトレンドを低下させるには、経済を十分減速させる必要がある」と説明し、2023年3月3日に公表された米連邦準備理事会（FRB）の「金融政策報告書」は「インフレの苦しみ痛感」し、「金融引き締めへの決意を示し」、「物価抑制には労働市場の需給緩和が必要だと強調した」（「日経電子版」）といえます。なお、2022年11月の失業率は3.7%ですが、12月のFOMC参加者の来年の失業率についての予測は4.6%に引き上げられた。

これが、資本主義国の中央銀行の「金融引締でインフレを退治する意味」です。つまり、政策金利の利上げを継続することによって失業者を増やし、マルクスの言う資本主義的生産様式にとって欠くことのできない「労働予備軍」を増加させることによって——労働市場に十分なスラック（たるみ）をもたらし——労使関係を資本優位にして、労働者の賃金を下げることによって、企業の儲けを減らすことなくインフレ退治を行うということです。景気を悪くして、失業者を増やし、労働需給を資本家有利にして、賃金上昇を押さえて、労働者の一方的な犠牲によってインフレをなくすということです。（*）

（*）FOMC の「金融引締でインフレを退治する意味」についての詳しい説明は、[ホー](#)

ムページ 6-3-8「FOMC の利上げを『マルクス経済学』で見てみよう!!」を、是非、参照して下さい。

マルクスが『資本論』で教えていること

☆『資本論』の第三部の「第三篇 利潤率の傾向的低下の法則」に「第一四章 反対に作用する諸原因」という章があります。この章は、不破さん——日本共産党を変質させ現在も「共産党」を牛耳っているニセ「マルクス主義者」——によって、「第一五章」が「以後の草稿で取り消した章」というウソのレッテルを貼られて「取り消」された結果、不破さんが勝手に「取り消」しておきながら、「第一五章が取り消されたために不要になった章」だとの理由で「不要」にされてしまった章です。

しかし、「第一四章」は労働運動をする者にとって大変重要な章で、「利潤率の低下に反対に作用する諸原因」として、①「労働日の延長と労働の強化」とによる「労働の搾取度の増強」、②「労働力の価値以下への労賃の引下げ」、③「不変資本の諸要素の低廉化」④「相対的過剰人口」の存在、——なお、日本では「産業の空洞化」により、「相対的過剰人口」が形成され、臨時工とサービス業への労働力のシフトが強制され、労資の力関係が資本に有利となり、低賃金が定着してしまった——⑤「貿易」による安い商品の輸入、⑥「株式資本の増加」、を挙げています。

資本主義国の中央銀行が行う「金融引締でインフレを退治する」という政策は、金融引締によって④を実現し②を目指して、利潤率の低下を食い止めるという、資本にとって一挙両得の労働者への攻撃なのです。

「インフレを退治するには金利の引き上げなど、金融を引き締めなければなりません」と言う山田氏は、『資本論』など読んだことのない方なのか、それとも、「第一四章」は「第一五章が取り消されたために不要になった章」だと不破さんが言うから「第一四章」に書かれているようなことは無視しなければいけないとでも思いこんでいる方なのか、どちらなのでしょう。

正しいインフレの抑え方

☆インフレを抑制するには、その原因を除去することです。景気を悪くして、失業者を増やし、労働需給を資本家有利にして、賃金上昇を押さえて物価を安定させる——金利を上げて弱いものにしわ寄せする——ことなど、もっての外です。

ロシアへの制裁で石油価格等が上昇して石油メジャー等が大儲けをしたのなら、大儲けした企業からその利益を吐き出させるとともに供給の安定化を図ることで、供給が需要に追いつかないのならば供給を増やし、そのために賃金が上がるのならば労働分配率を高めて利潤率を下げ、商品価格の上昇を抑制すべきです。

今、世界中で賃金闘争が闘われていますが、それは物価が上がったからであって、賃金が上がったから物価があがったのではなく、価格支配力のある「企業」群が利潤率を下げるために物価を上げたからなのです。労働者より強い立場にある企業の行動を抑えることこそが「肝心」なことなのです。

もう一度マルクスの言葉を聞いてみよう

☆『賃金、価格、利潤』（引用文の P は、大月書店国民文庫のページ）は、私たちに次の三のことを教えています。

①賃金が多くなれば剰余価値が減り、賃金が減らされれば剰余価値が増えるのであり、「賃

金が上がると物価が上がるから有害だ」とか「賃金を上げて物価が上がって取り戻されるから無駄だ」とかいう考えは誤っているということ。

②好況のときは資本は一層の資本の拡大を図り労働需給が逼迫するので賃金を上げるが、「賃上げ闘争は、たんにそれに先だつ諸変化の跡を追うものにすぎず」(P79)、「たんなる経済行動のうえでは資本の方が強い」(P84)から「超強力な社会的障害物の強要」が必要なのであり、労働者階級は「もろもろの結果とたたかいはしているが、それらの結果の原因とたたかっているのではない」こと。

※なお、エンゲルスは『オープンハイムあての手紙』(1891年3月24日)で「好景気するとき」「不景気するとき」賃金がどうなるか、慢性的な経済停滞のとき賃金がどうなるか、について述べていますので、参照して下さい。(ホームページ 5-1-D「資本主義社会Ⅱ」の12-12PDFファイルがあります。)

③だから、「『公正な一日の労働にたいして公正な一日の賃金を！』という保守的なモットーのかわりに、彼らはその旗に『賃金制度の廃止！』という革命的な合言葉を書きしるすべき」(P88)であり、労働運動は「現存の制度の諸結果にたいするゲリラ戦だけに専念し、それと同時に現存の制度をかえようとはせず、その組織された力を労働者階級の終局的解放すなわち賃金制度の最終的廃止のためのてことして使うことをしないならば、それは全面的に失敗する。」(P89)と。

マルクスは、『賃金、価格、利潤』でこのように賃金闘争の正当性を述べるとともに、資本から生活を守るための「超強力な社会的障害物の強要」の必要を訴え、それらを楯竿として使って新しい生産様式の社会の実現を目指さなければならないことを明らかにし、不破さんのように「賃金が上がれば経済が成長する」などと述べて闘いを「賃金闘争」と「社会的バリケード」作りの中だけに閉じ込めることに断固として反対し、そのような思想と徹底的に闘いました。(※1)

なお不破さんは、不破さんの言う「社会的バリケード」作りについて、『前衛』2015年4月号と5月号に掲載させた「社会変革の主体的条件を探究する」という文章——なお、不破さんはこの中で、正直に、社会変革の客観的条件をまったく探究できないことを告白しています——で、「資本主義の側から見ても、その実現は、労働者階級の衰退などの社会的破局を防止して、経済の安定的発展を支える積極的作用をはたしたのです。その意味では、そこには、「資本主義の知恵」の発揮があった、と見ることもできます」(P36)と労働者の闘いの成果が「資本主義の知恵」に変えられ、資本主義発展論者としての「資本主義愛」を發揮しています。(※2)

そしてマルクスは、先の『資本論』第三部「第三篇」「第一四章」では、資本が利潤率の傾向的低下を防ぐために、必然的に、労働者の搾取を強めることを踏まえ、「利潤率の傾向的低下は、剰余価値率つまり労働の搾取度の傾向的上昇と結びついているのである。それゆえ、利潤率の低下は労賃率の上昇から起きると説明することは、例外的にはそういうこともあるにしても、このうえもなくばかげたことである。」(大月版P301)と述べて、「低賃金」と「労働強化」なしには「利潤率の低下」が進み、資本はその存在価値をますます低くしていくということを明らかにし、「資本の利益・存在価値」と「労働者階級の低賃金と労働強化」とは資本主義的生産様式の社会というメタルの裏表の関係であることを教えています。(※3)

そして、10年近く前に「洛陽の紙価を高めた」トマ・ピケティの『21世紀の資本論』（日本では2014年に発行）が明らかにした資本収益率(r) > 経済成長率(g)という事実は、資本主義的生産様式の社会が経済成長率を上回る「剰余価値率」を出し続けていることを実証し、「資本の利益・存在価値」と「労働者階級の低賃金」とが資本主義的生産様式の社会の裏表の関係であることを実証し、インフレの原因を労働者階級に押し付けることの不当さを証明しました。

だから、「物価抑制には労働市場の需給緩和が必要だ」などと言って、インフレの原因を労働者階級に押し付けて、「金融引締でインフレを退治する」ことなど、絶対に許せません。

(※1) 『賃金、価格、利潤』の意義と不破さんの歪曲についての詳しい説明は、[ホームページ 4-1](#)「☆不破さんは、『賃金、価格、利潤』の賃金論を「ルールある経済社会」へ道を開いてゆく」闘いに解消し、『賃金、価格、利潤』を労働運動にとって何の意味もないガラクタの一つに変えてしまった。」を、是非、参照して下さい。

(※2) これらの詳しい内容は、[ホームページ 4-20](#)「☆『社会変革の主体的条件を探究する』という看板で不破さんが『探究』したものは、唯物史観の否定だった」を、是非、参照して下さい。

(※3) 『資本論』第三部「第三篇」「第一四章」の詳しい説明は、[ホームページ AZ-3-3](#)「エセ「マルクス主義」者の『資本論』解説(その3)③『『資本論』第三部を読む』を検証する。(1/3)」を、是非、参照して下さい。

資本主義社会の中央銀行の独立性についての意味不明な文章

☆「債務不履行」による政府の破綻を「やむなし」と言っていると思えるような、山田氏の意味不明な文章があります。

山田氏は、米プリンストン大学のサンフォード教授が「インフレの脅威をかわすには金利を上げなければならないが、金利を上げると債務返済の費用が高くなり、政府にとっては財政への悪影響が発生するので政府は反対する、と指摘します」と述べたあと、サンフォード教授の次のような文章を引用して、「こうした中央銀行の本来の姿勢」と言います。

「中央銀行は、特に財政主導のインフレに直面して、国民の支持を維持するための行動の根拠を効果的に伝える必要があります。中央銀行は、債務不履行が発生した場合に公的債務を貨幣化して政府を救済しないと信頼できる約束をすることができれば、最終的にその優位性を維持できます。」

そして、山田氏は、「こうした中央銀行の本来の姿勢」は「黒田東彦前日銀総裁のもとで無視されました」と言いますが、話しがごちゃ混ぜになっています。日本は異次元の金融緩和と財政出動というアベノミクスの「二本の矢」で2%のインフレを起こそうとしたが失敗したのであって、今、日本を襲っているインフレは外部要因に起因するもので、そもそも「財政主導のインフレに直面して」いるわけではありません。そして、政府が「財政」を拡大して「債務」を拡大させ「債務不履行」に陥ったとしたら、その責任は政府にあって中央銀行に責めはありません。このことはもう少し先の〈なぜ大規模緩和は失敗したのか〉の項で触れますが、ここで、「財政」を拡大して「債務」を拡大させたことを問題にするのであれば、山田氏は「債務」を拡大させた原因を明らかにして、政府自民党の政治を糾弾しなければなりません。なお、政府が債務不履行に陥ったとしたら、政府の「公

的債務を貨幣化」することなど中央銀行どころか神様にもできるものではありません。

このような意味不明な文章ではありますが、これらの文章を全体として見ると、山田氏が言いたいのは、どうやら、インフレを抑えるには「金利を上げなければならない」、その結果「債務返済の費用が高くなる」が中央銀行は「政府を救済しない」、これが「中央銀行の本来の姿勢」だということのように見えます。

私はこの混乱した文章を読んだとき、資本主義社会に於ける「債務不履行」がもたらす社会や国家や自治体の破綻とそれへの国家の対応に関する次に紹介する二つの事例が頭に浮かびました。そして、これから触れる二つの事例は、政府も中央銀行も資本主義社会を維持するためには「本来の姿勢」を曲げることもあるし、階級的利益を得るために「本来の姿勢」を貫き通すこともあるということを示しています。

「本来の姿勢」を示した1844年のイギリスの銀行立法の失敗

☆マルクスは、「再生産過程の全関連が信用を基礎としているような生産体制のなかでは、急に信用が停止されて現金払いしか通用しなくなれば、明らかに、恐慌が、つまり支払手段を求めての殺到が、起こらざるをえない。だから、一見したところでは、全恐慌がただ信用恐慌および貨幣恐慌としてのみ現われる」（『資本論』第3巻 第2分冊 大月版 ⑤）と述べていますが、資本主義の勃興期のイギリスでは、当時、社会の安定を守るためには危機に際して貨幣価値をまもることが第一に考えられ、「自国の通貨価値を安定させる」という中央銀行の「本来の姿勢」を貫くことが必要であるとの考えから「1844年のイギリスの銀行立法」が行われました。

しかし、「1844年のイギリスの銀行立法」に基づき金融の引き締めが行われた結果、恐慌を激化させて危機を一層悪化させ、「1844年のイギリスの銀行立法」は失敗に終わりました。貨幣がもっている、①流通手段、②価値表現、③「資本」の循環形態の一局面である「貨幣資本」、④利子生み資本としての「貨幣資本」という四つの機能のうちの②の機能を守ろうとして経済を一層収縮させ①の機能を弱めてしまったのです。

新自由主義の実験場とされたニューヨーク市

☆米国では、1972年には、いきすぎた自由企業体制に対する批判や敵対、自由企業体制を破壊しようとする者に対抗して、「企業のための政治権力を積極的に追求する」最高経営責任者（CEO）たちの集まりである「ビジネス・ラウンドテーブル（BRT）」が設立され、後に、その傘下企業の支援のもと、ヘリテージ財団やフーバー研究所、等々のシンクタンクが設立され新自由主義政策についての理論武装がおこなわれ、資本の反転攻勢が本格化します。

こうした中で、1975年、ニューヨーク市の財政危機は、新自由主義者が抱く資本蓄積危機（スタグフレーション）と階級権力の危機（国家の福祉国家的政策）という二重の危機を克服して「所得、富、権力の逆進的な再分配」を実現するための実験場となり、その結果、債権者（＝銀行団）への返済が最優先され、福祉が切り捨てられ、市の強力な自治体労組の要求は抑えこまれ、賃金は凍結されます。その顛末を、少し詳しく見てみましょう。

「ニューヨーク市の財政危機」の顛末

★米国における1960年代における「都市危機」の解決策は、公務員の雇用を拡大し公的福祉を拡充するという至極真つ当なもので、それは、連邦政府による気前のよい補助金に依拠したものでした。

しかし、財政難に直面したニクソン大統領は、1970年代初頭に、あっさりと「都市危機」の終結を宣言します。これは、都市住民の多くにとって寝耳に水の話でしたが、それは、連邦政府が都市への補助金を削減するための合図でした。こうした中で、景気後退の速度が増すに従い、ニューヨーク市の歳入と歳出のギャップは拡大しますが、当時(1975年)、フォード政権の財務長官であったウィリアム・サイモンは、フォード大統領に、ニューヨーク市への補助金を拒否するよう強く進言します。

そして、当初、金融機関はこのギャップを埋めるための貸付を行なう姿勢を示していましたが、上記の動きと平仄を合わせるように、シティバンクのウォルター・リントン——彼はアメリカやイギリスにおけるあらゆる形態の政府介入を共産主義同然とみなしていた人物ですが——率いる投資銀行家の強力な一団が債務の返済繰り延べを拒否して、市を事実上の倒産に追い込みます。

その後、救済措置がとられますが、そこには、市の予算管理を引き継ぐ新しい諸機関の設立が盛り込まれ、この新しい諸機関は、債権者〔市債の保有者〕への返済を優先させるために市の税収に対する第一請求権を債権者に与え、その残りを市の提供する不可欠なサービスに用いることとしました。その結果、公務員の雇用と社会福祉——教育、公衆衛生、交通サービス——は削減され、受益者負担が導入され——この時、初めてニューヨーク市立大学に授業料が導入された——、強力だった自治体労組の要求は抑えこまれ、賃金は凍結されます。自治体労組にとって最も屈辱的だったのは、自分たちの年金基金を市債に投資しなければならなくなったことで、その結果、組合は自分たちの要求を穏健化させるか、さもなければ市が破産して自分たちの年金基金を失う危険性に直面するかのどちらかを選ぶことになってしまったのです。

これは、民主的に選挙された自治体であるニューヨーク市に対する金融機関のクーデターに等しいもので、財政危機のさなかに富が資本家階級に再分配される仕組みが作られたのです。ニューヨーク市の財政危機は、資本蓄積危機と階級権力の危機という二重の危機に対する対応策として、「所得、富、権力の逆進的な再分配と一体となった新しいインフレ抑制戦略」のきっかけとして、階級間の「新たな戦争におけるおそらく決定的な戦闘の前哨戦」として戦われました。サイモンは、ニューヨーク市の財政再建の条件は「同じ道をたどる気を起こすような市や行政区がいっさい出ないよう、懲罰的で、全面的に痛みを伴うものに」すべきだ、と述べたとのこと。

その後、緊縮措置に対する抵抗運動は広がりを見せたが、それは、フリーマンによれば、「上からの反革命を遅らせることができただけで、止めることはできなかった。わずか数年の間に、ニューヨークの労働者階級の歴史的成果の多くが失われた」。市の社会的インフラの多くが削減され、物的インフラ（たとえば地下鉄）も、新たな投資どころか保全管理すらなされなかったので著しく劣化した。ニューヨーク市の日常生活は「厳しいものになり、市の雰囲気はみすぼらしくなった」。市政府、自治体労働運動、ニューヨーク市民は「それまで三〇年にわたって蓄積してきた力の多くを」効果的に奪い取られた。意気消沈したニューヨーク市の労働者階級は、しぶしぶ新しい現実を受け入れざるをえない結果に終わった、という。

※この項は、デヴィッド・ハーヴェイの『新自由主義』に多くを依拠しており、「」内の文章は訳者の訳文のとおり表記したものです。

マルクス経済学の視点とマルクス主義者

☆日銀がインフレ目標を2%に掲げて日本経済を成長軌道に乗せようとするとき、マルクス経済学のなすべきことは、第一に、日本経済がなぜかくも長期にわたりは低迷を続け、一億総中流といわれた社会を破壊し続けてきたのか、その原因をあきらかにすることであり、第二に、その原因を除去するためになに何が必要で、そのために日銀の政策がどのような有効性を持っているのかを明らかにし、第三に、日銀が取る政策によってどのような結果をもたらすかということ明らかにすることであり、そのことを抜きにして、「欧米」の資本主義諸国の「経済学者の見識に照らして」「日銀がいかに異端で、非常識」なことをしようとしているのか述べたり、「中央銀行の本来の姿勢」は「政府を救済しない」ことだなどと資本主義的生産様式の社会を維持するための「中央銀行の本来の姿勢」を説くことなどではありません。

そして、このようなマルクス経済学の視点と分析結果を身につけたマルクス主義者は、このような日本の社会・経済の危機をもたらした原因をひろく国民に暴露し、日銀の政策などで解決することはできず矛盾を深めるだけであることを明らかにし、一刻も早くその真の原因を除去しなければ「日本に未来はない」ことを強く訴えなければなりません。そして、手遅れになって日本が破綻したときには、「ニューヨーク市の財政危機」など比較にならない惨状が国民に押し付けられるということをしっかりと国民に伝えきらなければなりません。「政府を救済しない」ことが「中央銀行の本来の姿勢」だなどとノー天気なことを、マルクス主義者は、口が裂けても、言うてはなりません。

日銀の大規模緩和はなぜ失敗したのか

☆山田氏は、最後に、「IMF 季刊誌」上での、「日銀による国債の爆買いについて」の「警告」やら、「中央銀行の説明責任と情報発信の重要性」やら、中央銀行の「介入」の程度など、資本主義経済を運営する上での常識的な声を紹介したあと、「これらの欧米の経済学者の見識に照らすと、日銀がいかに異端で、非常識な『中央銀行』だったかが証明されます。」と書いて文章を結んでいます。

『赤旗』の読者は、この山田氏の「IMF 季刊誌を読む」を読んで、日本経済が抱える問題とその解決策のヒントとなるようなことでも見つけることができたでしょうか。せいぜい理解することができたのは、日銀が日本経済を一層困難にしてしまったということ。そして、山田氏が一番言いたかったであろう「失われた日銀の信頼を取り戻せるか、国民は注目していくことになります。」という「日銀の信頼」の問題に読者は注目させられ、その結果、残念ながら、肝心要の日銀を含む政府・自民党の失政と無策から読者の目が逸らされてしまい、日銀の大規模緩和はなぜ失敗したのかという問題は消え、日本経済が抱える問題とその解決策のヒントなどどこかにいってしまいました。山田氏は『赤旗』の読者に何を知ってもらいたかったのか、理解に苦しむ。

☆日銀の大規模緩和はなぜ失敗したのか。

★先の、〈「本来の姿勢」を示した 1844 年のイギリスの銀行立法の失敗〉の項で、資本主義的生産様式のもとで貨幣がもっている、①流通手段、②価値表現、③「資本」の循環形態の一局面である「貨幣資本」、④利子生み資本としての「貨幣資本」という四つの機能

を紹介しましたが、黒田日銀の異次元の金融緩和は、簡単にいうと、①を増やすことによって②の貨幣価値を低めてインフレを起こさせ、国民にお金を使うプレッシャーをあたえて消費を拡大させ、需要増による企業の設備投資意欲を増加させ、緩和した貨幣を③と④の機能を持った「貨幣資本」に転化させることによって経済成長を図るといふ、夢のような計画です。

しかし、利子を下げ貨幣量を増やしても、日本の資本は「産業の空洞化」した国内で③と④を増やして「設備の更新」を超えるような「新たな設備投資」などしようとはしません。「新たな設備投資」がなく生産性も上がらず賃金も上がらず、緩和された貨幣は国民には届かず、企業と資産家のもとに集まり、インフレを起こすような消費は呼び起こされず、儲けたくて仕方がない企業と言えども商品の値上げなど夢のまた夢でした。貨幣を増やして効果が表れるのは、「ヘリコプター・ベン」、ガリーマン・ショックで流通手段としての貨幣が不足した際に行なったような「金融危機」の場合と、経済成長の条件が整ったときだけです。日本経済と日本社会の衰退の最大の原因である「産業の空洞化」を克服して、「経済は社会のため、国民のためにある」という社会への道へ歩を進めなければ、この困難を克服することはできません。

『赤旗』が再び科学的社会主義の党の機関紙に生まれ変わるためには、現在の日本の本当の姿を怒りを持って映し出すことです。「日本共産党」が、日本経済が抱える問題とその抜本的な解決策を国民に訴え続け、労働者階級の闘うエネルギーを湧き上がらせ、「経済は社会のため、国民のためにある」という社会をつくるために市民と共に闘う組織を市民と一緒につくるために、実践で証明された今着ている資本主義発展論の誤った上着を脱ぎ捨て、「2004年綱領」で捨てた科学的社会主義の旗を再び蘇らせることを、期待して止まない。（*）

（*） 「2004年綱領」で捨てた科学的社会主義の旗、についての詳しい説明は、ホームページ 3-3-1 『2004年綱領』にみる不破哲三氏の転落の証明」、ホームページ 3-3-9 「不破さんと志位さんの「共産党100年」史——科学的社会主義の大地に「資本主義発展論」の種を蒔く——」及びホームページ 3-3-3A 「科学的社会主義の党の選挙闘争について」を、是非、参照して下さい。

II、杉本恒如さんのコラムを読む

「評論家」の代表者のような杉本さんのコラム

☆杉本恒如さんという方が、『赤旗』の「経済アングル」という欄に「新自由主義のワナに」という、「評論家」の代表者のような記事を書いているので一緒に見てみましょう。

杉本さんは、次のように主張（？）します。

「日本経済低迷の原因は新自由主義のワナにはまったことです。金融・貿易・投資の自由化、雇用流動化、法人税減税と消費税増税、社会保障破壊などの新自由主義政策で製造業の空洞化と国民の所得低下が進み、内外の大株主に利益が集中しました。

政府が経済政策全体の検証と転換に踏み出さなければ、「現状」はずるずると続くことになります。（杉本恒如）（2023・4・12）」

杉本さんは、「共産党」の機関紙『赤旗』で、「現状」をどのように見て、どのように変えなければならないかを主張するのではなく、資本主義的生産様式の社会を支える「政

府」に「検証と転換」を求めるのですから、社会変革の党の機関紙として『赤旗』を読んでいる人は、さぞ困惑したことでしょう。

新自由主義思想は、あららさまに資本の利益を追求するための手段

☆まずはじめに、杉本さんは「政府」の「新自由主義政策」が「日本経済低迷の原因」であると、資本主義的生産様式の社会が「政府」の「新自由主義政策」で動いているかのような誤解をしていますので、新自由主義思想とはどのようなものなのか、杉本さんのために、極々簡単に、説明します。

新自由主義思想は、1979年のアメリカとイギリスにおいて、国家レベルの公的政策を規制する新しい経済的な正統原理として確立した、あららさまに資本の利益を追求するための手段で、資本主義的社会秩序を脅かすものに対する「対抗手段」であり、資本主義を防衛する武器であり、資本主義の病理に対する資本のための「解決策」です。(*)

(*) 詳しくは、[ホームページ 6-1-3](#)「2022年党旗びらき」での志位さんのとんでもない「あいさつ」……資本主義的生産様式の罪を「新自由主義」に着せ——「新自由主義を転換」すれば「やさしく強い経済」が出来る——と言って国民・労働者の目を曇らせるノ一天気な挨拶を、是非、参照して下さい。

だから、杉本さんが言うように、「新自由主義政策で製造業の空洞化と国民の所得低下が進み、内外の大株主に利益が集中した」のではありません。日本の資本は1970年代中盤以降、海外で利益を上げることに一層重心を移しはじめ、1981年に発足した第二臨調に依拠した政府の資本の海外展開への積極的な支援、そして、1986年に報告された前川リポートでの直接投資の促進等の提言を後ろ盾に、資本による労働者が創った富と労働力の海外輸出が行われ、1995年には日本の「産業の空洞化」が誰の目にも明らかになります

(*)。この「産業の空洞化」がもたらす「資本主義の病理に対する資本のための『解決策』」として、言葉を変えれば、資本がより一層海外展開を進めるための条件を整えて一層の資本蓄積を図ることを助けるための施策として「新自由主義政策」は行われたのです。このように、新自由主義思想は資本主義社会で資本が自由に行動するために無くてはならないイデオロギーであり、資本主義社会の付随物です。だから、大本の資本の行動を規制することを「従」にしてないがしろにし、新自由主義思想に基づく「政府」の「新自由主義政策」を「悪の根源」のように言うのは大きな誤りです。

このような考が導く行き着く先がいかにか的はずれなものになるかの最悪の例を、先ほど紹介した「[ホームページ 6-1-3](#)」で取り上げています。「2022年党旗びらき」で志位さんは、新自由主義思想を悪の根源とし、処方箋として、「労働法制の規制緩和」、「社会保障の連続切り捨て」及び「消費税の連続増税と富裕層・大企業減税」の「三つの悪政」の「大改革」を訴え、「とくに、『成長できない国』になってしまった**最大の根源**に、「働く人の賃金が上がらない異常な国」という大問題があります。」と言って、『成長できない国』になってしまった**最大の根源**が「賃金が上がらない」ことに矮小化され、資本主義的生産様式の社会の資本の行動の問題が「賃金」問題、分配の問題に矮小化され、杉本さんの言う「製造業の空洞化と国民の所得低下」の関連など眼中になくなり、「賃金が上がれば経済が成長する」という、不破さん譲りの、資本主義発展論で国民・労働者の目にウロコを貼り付けて目を曇らせる始末です。「本末転倒、極まれり」というところです。

(*) 詳しくは、[ホームページ 1-4](#)「70年代の始め以降に財界がすすめた政策——産業の

空洞化への歩み」を、是非、参照して下さい。

杉本恒如さんの本末（？） “転倒”

☆「日本経済低迷の原因は」政府の「金融・貿易・投資の自由化、雇用流動化、法人税減税と消費税増税、社会保障破壊などの新自由主義政策」のせいだと言う杉本さんは、資本の行動をサポートするための「新自由主義政策」を推進する政府に向かって「政府が経済政策全体の検証と転換に踏み出さなければ、「現状」はずるずると続くことになります。」と説教します。

杉本さんが党員なのか、「経済アングル」欄は誰でも好き勝手な意見が言える自由の広場なのか、私にはわかりませんが、もしも杉本さんが党員であるならば、「経済政策全体の検証と転換」の途を示さなければならぬのは、科学的社会主義の党の機関紙の『赤旗』に論陣を張るあなた自身の努めです。杉本さんは、自分たちの役割と「新自由主義政策」を推進する政府の役割を“転倒”させています。「新自由主義政策」を推進する政府が「経済政策全体の検証と転換に踏み出」すのであれば、科学的社会主義の党など不要です。こういう記事を読むと、共産党びいきの私でも、「共産党」は批判しかできないのか、と言いたくなります。

社会変革の運動の環を捉える

☆現在の日本の社会・経済の深刻な危機をどうすれば克服することができるのか。

レーニンは、『ソヴェト権力の当面の任務』（第 27 巻P276～277、1918 年 3~4 月に執筆 *1)で次のように述べています。

「革命家であるということ、社会主義の信奉者であるということ、一般に共産主義者であるということだけでは、不十分である。それぞれの特定の時機に、鎖の特殊な一環を、すなわち全力をあげてそれをつかめば、鎖全体をおさえることができ、しかもつぎの環への移行をしっかりと準備できるような、特殊な一環を見つけだすことができなければならない、このばあい、諸事件の歴史的連鎖におけるいろいろの環の順序、形態、つながり、相互の差異は、鍛冶屋がつくる普通の鎖ほどには単純でなく、またそれほど素朴なものでもない。」と。

私たちが運動を進めるうえで大切なことは、①矛盾の集中点をつかむこと、運動の環をしっかりとつかむこと、つまり、今をしっかりと認識することです。そして、②今をしっかりと曝露して、その結果これから予想されるであろうことを国民の前で明らかにし尽くすことです。

私たちは、マルクスとエンゲルスが生きた時代、レーニンが生きた時代、そして現代についての歴史的位 置・状況をしっかりと理解し、それぞれの時代の社会全体の諸関係をしっかりと認識して、唯物史観にもとづく事実の検証を踏まえて、それぞれの時代の特徴を明らかにし、それぞれの時代における社会変革の“運動の環”——「矛盾の集中点」であり、社会全体の諸関係に影響をおよぼす「要」となる事項——をしっかりと捉えなければなりません。

その“特殊な一環”である「矛盾の集中点」が、マルクス・エンゲルスの時代には「恐慌」であり、レーニンの時代には「帝国主義と帝国主義戦争」でした。マルクスとエンゲルス、そしてレーニンは、そのことを労働者階級にしっかりと示してくれました。（*2）

1970年代の中ごろから、資本が海外で利益を上げることに一層重心を移しはじめて以降、資本の執事とでもいうべき政府・自民党はその円滑な推進のために一貫して努力してきました。（その最も「エッジの効いた施策」を私たちは「新自由主義政策」と呼んでいます。）その結果、労働者が創った富と雇用の海外輸出が行われ、「産業の空洞化」が進行し、不安定雇用が増大し、一億総中流社会は崩壊し、社会保障の基盤は失われ、結婚も出産もできない人たちが顕在化し（*3）、国債は積み上がり、日本は未曾有の危機に直面してしまいました。この「産業の空洞化」をもたらした「資本の行動」、こそ「矛盾の根源」であり、「産業の空洞化」こそが「矛盾の集中点」を象徴的にあらわしており、「経済は社会のため、国民のためにある」という社会への移行は、この資本の行動をコントロールして「産業の空洞化」を克服することと切り離しがたく結びついています。（*4）そして、「産業の空洞化」を克服することが「経済は社会のため、国民のためにある」という社会への移行に結びついているからこそ、そのことをしっかりと明らかにすれば労働者階級の闘うエネルギーを彼らのからだの奥底から引き出すことができます。「日本共産党」は「賃金を上げれば経済は成長する」などという、その場しのぎの欺瞞的で薄っぺらなスローガンなど捨て去るべきなのです。資本の行動と資本主義的生産様式の社会と「がっぷり四つ」に組んで闘うべきなのです。そうすれば、共産党にも若々しいエネルギーが蘇ってきます。だから、私は、このホームページ——青山繁の **by the people** へようこそ!!——全体を通じて「産業の空洞化」の克服を訴え続けているのです。

★杉本恒如氏が日本共産党員であるならば、このページを端然と、しっかり読んで、熟慮して欲しい。日本の未来のために。

（*1）[ホームページ](#)「レーニンの考えの紹介」→「1、科学的社会主義の理論」の「28」を参照して下さい。

（*2）「社会変革の運動の環の捉え方」についての詳しい説明は、「マルクス・エンゲルスとレーニンが共通して訴えていること(その3)」の[ホームページ](#) 5-2-3「社会変革の運動の環の捉え方を示した」を、是非、参照して下さい。

（*3）詳しくは、[ホームページ](#) 6-1-4「“どうする日本”——日本の社会・経済の危機に目をつぶった岸田首相の「異次元の少子化対策」の限界」を参照して下さい。

（*4）日本経済の「産業の空洞化」への転落の歩みの詳しい説明は、[ホームページ](#) 1「今を検証する」の各ページを、是非、参照して下さい。